報道関係者 各位

2026 年 11 月 25 日
一般社団法人 日本ＢＰＯ協会
専務理事　田畑　一雄
電話：03-6721-5361
URL：https://www.bpo.or.jp

２０２６年１０月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本ＢＰＯ協会は、製造請負・派遣事業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣事業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。
２０１１年４月に第１回を実施し、今回で６３回目となります。
２０２６年１０月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断ＤＩはプラス１６と前期比４ポイント上昇

～業況判断ＤＩは２期連続で上昇。人材確保は厳しい状況が続く～

【調査結果のポイント】

１．業況判断等

(1) ２０２６年１０月度調査の業況判断ＤＩ（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス１６で、２０２６年７月度調査（プラス１２）を４ポイント上回っている。
先行き（３か月後）の業況判断ＤＩはプラス１５となっている。

(2) 取引先数判断ＤＩ（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス２９で、２０２６年７月度調査（プラス２４）を５ポイント上回っている。
先行き（３か月後）の取引先数判断ＤＩはプラス３９となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断ＤＩ（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス９１で、２０２６年７月度調査（プラス９４）を３ポイント下回った。
また、プロパ社員判断ＤＩはプラス５３で、２０２６年７月度調査（プラス５６）を３ポイント下回っている。
先行き（３か月後）のスタッフ社員判断ＤＩはプラス９２となっている。

※用語の説明
【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者
【プロパ社員】　：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者
※ＤＩ値について
本調査におけるＤＩとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断ＤＩは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

２．売上額・雇用人員

(1) 回答企業の２０２６年７～９月期売上額の対前年同期比増減率は１１．５％増であった。
(2) 回答企業の２０２６年９月３０日現在の雇用人員数は１６５，８４３人であった。

【調査の概要】

１．調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣事業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣事業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（２０１１年４月から調査開始)。

２．調査時期

この調査は、２０２６年９月３０日現在の状況について、２０２６年１０月１５日から１０月２９日に実施した。

３．調査の対象

当協会の正会員（８６社）を対象とした。回答企業数６４社、回答率７４．４％。

４．結果表　別紙

【結果の概要】

１．業況判断等

(1) 業況判断

２０２６年１０月の業況判断ＤＩ（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス１６で、２０２６年７月度調査（プラス１２）を４ポイント上回った（図１)。業況判断ＤＩは、２期連続で上昇した。

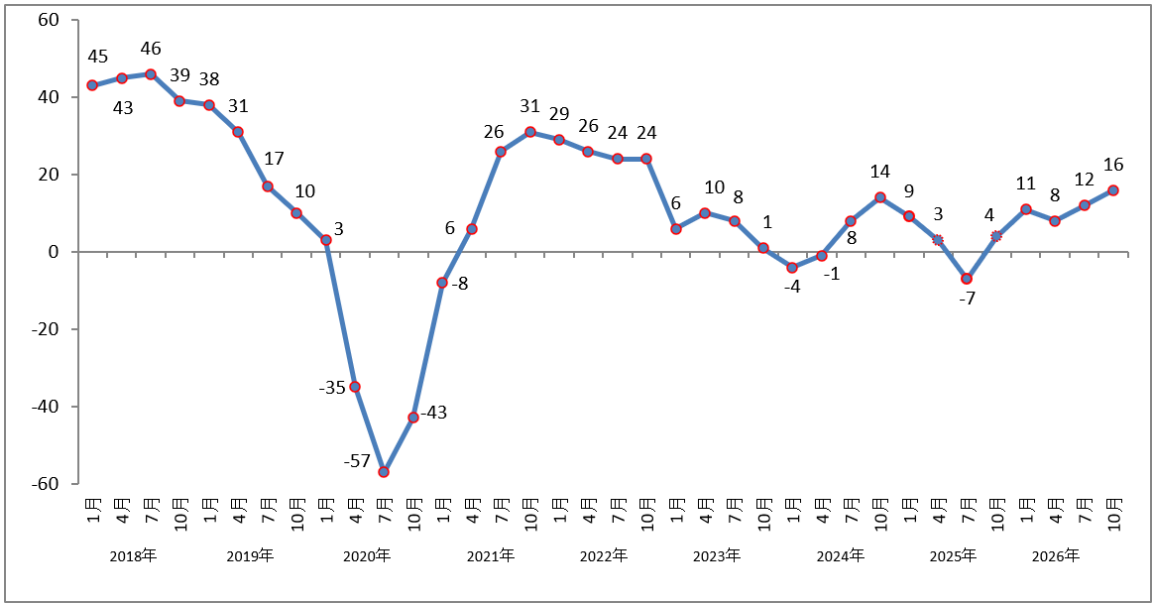
判断材料としては、生成ＡＩ向け需要を背景に半導体・電子部品関連が好調で、自動車関連にも復調の兆しがみられる。一方、自動車業界の一部で稼働調整が続くほか、深刻な採用難や定着率の低下、人件費上昇への価格転嫁の遅れなどから、多くの企業で業績の伸び悩みが続いている。

【最近の業況】の判断例　（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

・自動車業界は、生成 AI 向けへの生産シフトによる車載半導体の再ひっ迫や熊本地震による生産停止の影響で、稼働調整が一部で継続。熊本の半導体工場は早期復旧したが、原油高やナフサ不足による部材コスト上昇もあり慎重な運営が続く。
・自動車関連取引先は年明け以降、復調の兆しあり。
・AI サーバー向けの需要が旺盛であり、半導体及び電子部品関連取引先も徐々に増産開始段階にある。
・半導体業界、電子部品業界は生成 AI やデータセンター向け需要の拡大を背景に、先端半導体に加え製造装置や消耗品まで高稼働を維持。設備投資も活発で、成長基調が一段と鮮明になっている。
・工業製品製造業の引き合いが堅調で、足元の景況感も改善している。原材料・エネルギー価格の高止まりや人手不足、業種ごとの濃淡は残るものの、顧客企業の稼働・受注が総じて堅調に推移し、取引先数も増加している。

・人材需要は半導体関連を中心に高水準が続く一方、採用難や定着難による人手不足は依然深刻。欠員が解消せず充足が追いつかず、依然としてひっ迫した状況。
・派遣スタッフの新規採用が伸び悩み、既存スタッフの減少を補えていない状況。人材確保の難しさに加え、採用コストや人件費の上昇も収益面の負担となっている。
・世界情勢や物価高、国内情勢等による目立った影響はないが、人材確保難の状況は変わらず、顧客の需要に応えきれない状況が続いている。日本人労働者の確保難な状況に対して、積極的に外国人労働者の活用を行っているが、外国人労働者も確保が難しくなっているとともに、定着面も依然として課題になっている。
・人件費や採用・労務管理費用の上昇に対し、派遣料金への価格転嫁が十分に進まず、利益確保が難しい状況にある。

（図１）製造請負・派遣業況判断ＤＩの推移



先行き（３か月後）の業況判断ＤＩはプラス１５であり、最近の業況判断（プラス１６）を１ポイント下回っている。

判断材料としては、生成ＡＩ向け需要が続く半導体関連を中心に堅調で、幅広い業種で人材需要も底堅く推移する見通し。一方で、中東情勢や米国の政策動向などの不透明感に加え、自動車関連の一部では稼働調整が続く見込み。人材面では、増員要請は見られるものの、採用難や賃金上昇の継続、価格転嫁の遅れが続き、業況は横ばいとみる企業が多い。

【先行きの業況】の判断例　（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

・自動車業界は米国の関税政策や中東情勢の長期化、EV 市場の成長鈍化、中国市場での競争激化などを背景に、生産計画は慎重な運営が続き、一部で稼働調整が継続すると予測。
・半導体業界は生成 AI 関連需要やデータセンター向け投資が堅調に推移し、先端半導体や製造装置を中心に好調な生産を維持し、電子部品業界も半導体需要の拡大を背景に、高性能部品を中心として好調な生産を維持すると予測する。
・半導体関連は好調、自動車系は４月まで一旦落ち着く見込み。
・ＡＩ関連自体は好調なものの、米国の中間選挙以降の影響による不透明感が強くブレーキがかかる可能性が高い。また中東情勢の不安定化も懸念事項。

・半導体製造関係の取引先では広く人員不足の傾向にあるようで増員要請があるが、十分には応えられていない。
・人材需要は各分野で一定数の要員が発生するが、労働市場全体の人手不足を背景とした採用難や賃金上昇（派遣単価の増額）も継続すると予測する。
・世界情勢や国内情勢については目立った動きや改善の見込みは無く、日本人・外国人ともに人材確保難な状況についても改善する見込みはないため、業況の先行きについては、売上はほぼ横ばいで先行きはまだまだ厳しい見込みである。
・派遣先の条件緩和などにより、送り込める人材の幅が広くなっている。人材不足により、人材派遣の必要性が増しており新規顧客も増加している。
・人件費上昇への価格転嫁には時間を要し、大幅な収益改善は見込みにくい状況。

(2) 取引先数判断

２０２６年１０月の取引先数判断ＤＩ（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス２９で、２０２６年７月度調査（プラス２４）を５ポイント上回った。

先行き（３か月後）の取引先数判断ＤＩは、プラス３９となっている。

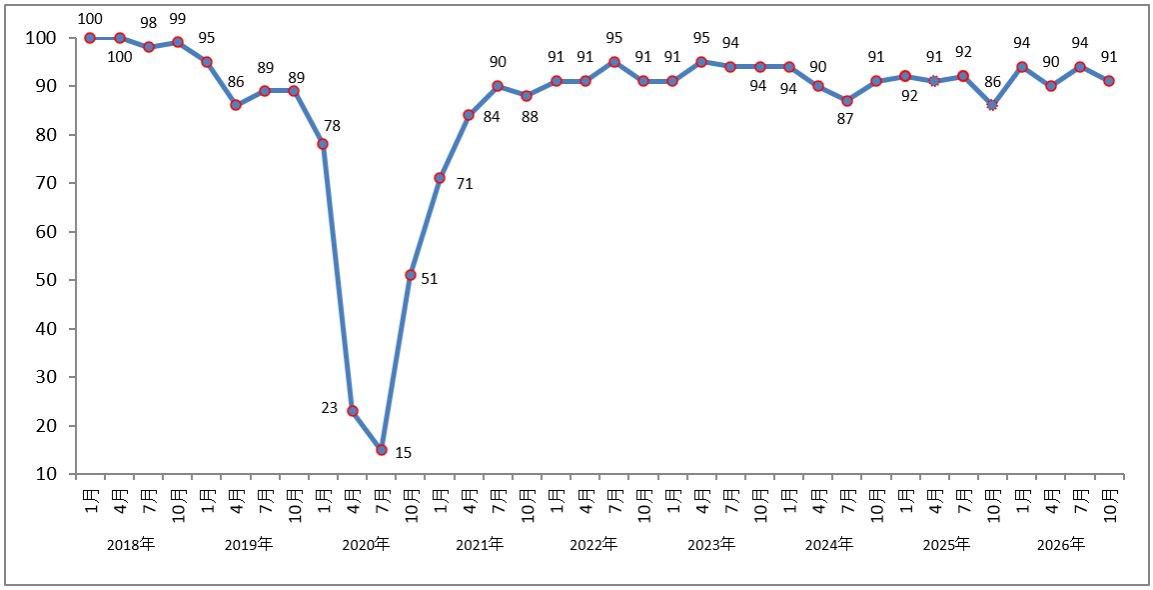
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

２０２６年１０月のスタッフ社員判断ＤＩ（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス９１で、２０２６年７月度調査（プラス９４）を３ポイント下回っている。

先行き（３か月後）のスタッフ社員判断ＤＩはプラス９２となっている。

（図２）スタッフ社員判断ＤＩの推移



② プロパ社員

２０２６年１０月のプロパ社員判断ＤＩ（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス５３で、２０２６年７月度調査（プラス５６）を３ポイント下回った。

先行き（３か月後）のプロパ社員判断ＤＩはプラス６１となっている。

２．売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業６４社の２０２６年７～９月期売上額の対前年同期比増減率は１１．５％増であった。

回答企業の規模別でみると、Ａ群（売上高１０億円以上）が１２．２％増、Ｂ群（売上高１０億円未満）が１．７％増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、０～９％増が４３．８％で最多となっており、次いで、０～９％減が１８．８％、１０～１９％増が１５．６％となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、７１．９％であった。

(2) 雇用人員

回答企業６４社の２０２６年９月３０日現在の雇用人員数は１６５，８４３人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が１５６，０６０人で、雇用人員全体の９４．１％を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が１２９，３４３人（スタッフ社員全体の８２．９％）、請負等の現場に就業する社員が２６，７１７人（同１７．１％）となっている。

プロパ社員は９，７８３人、総労働者のうち外国人労働者は２８，６９５人となっている。

以上

（別紙）

製造請負・派遣事業動向調査　結果表－2026年10月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1)業況判断　（%ポイント）

規模区分 社数	区分	2026年7月調査		2026年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	良い	29	29	33	4	33	0
	さほど良くない	64	64	59	−5	63	4
27	悪い	7	7	7	0	4	−3
(28)	業況判断DI	22	22	26	4	29	3
B群	良い	23	23	22	−1	24	2
	さほど良くない	60	63	65	5	57	−8
37	悪い	17	14	14	−3	19	5
(35)	業況判断DI	6	9	8	2	5	−3
合計	良い	25	25	27	2	28	1
	さほど良くない	62	63	63	1	59	−4
64	悪い	13	11	11	−2	13	2
(63)	業況判断DI	12	14	16	4	15	−1

（注）1.「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、 回答社数に占めるそれぞれの回答割合（%）を示す。
2.「業況判断DI」は、「良い」（回答社数構成比）－「悪い」（回答社数構成比）。
（以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。）
3.「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
4.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
5. 規模区分は2026年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
6. 社数欄は2026年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2026年7月調査の回答企業数を表す。
7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2)取引先数判断　（%ポイント）

規模区分 社数	区分	2026年7月調査		2026年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	増加	32	32	44	12	44	0
	ほぼ同じ	68	68	56	−12	56	0
27	減少	0	0	0	0	0	0
(28)	取引先数判断DI	32	32	44	12	44	0
B群	増加	26	49	27	1	38	11
	ほぼ同じ	66	49	65	−1	59	−6
37	減少	9	3	8	−1	3	−5
(35)	取引先数判断DI	17	46	19	2	35	16
合計	増加	29	41	34	5	41	7
	ほぼ同じ	67	57	61	−6	58	−3
64	減少	5	2	5	0	2	−3
(63)	取引先数判断DI	24	39	29	5	39	10

(3)雇用人員判断

1)スタッフ社員　（%ポイント）

規模区分 社数	区分	2026年7月調査		2026年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	不足	96	96	96	0	96	0
	適正	4	4	4	0	4	0
27	過剰	0	0	0	0	0	0
(28)	スタッフ社員判断DI	96	96	96	0	96	0
B群	不足	91	94	86	−5	89	3
	適正	9	6	14	5	11	−3
37	過剰	0	0	0	0	0	0
(35)	スタッフ社員判断DI	91	94	86	−5	89	3
合計	不足	94	95	91	−3	92	1
	適正	6	5	9	3	8	−1
64	過剰	0	0	0	0	0	0
(63)	スタッフ社員判断DI	94	95	91	−3	92	1

2)プロパ社員　　（%ポイント）

規模区分 社数	区分	2026年7月調査		2026年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	不足	68	68	78	10	78	0
	適正	32	29	22	−10	22	0
27	過剰	0	4	0	0	0	0
(28)	プロパ社員判断DI	68	64	78	10	78	0
B群	不足	46	49	41	−5	51	10
	適正	54	51	54	0	46	−8
37	過剰	0	0	5	5	3	−2
(35)	プロパ社員判断DI	46	49	36	−10	48	12
合計	不足	56	57	56	0	63	7
	適正	44	41	41	−3	36	−5
64	過剰	0	2	3	3	2	−1
(63)	プロパ社員判断DI	56	55	53	−3	61	8

2. 四半期項目

(1)2026年7～9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		27	37	64
対前年同期比増減率		12.2%	1.7%	11.5%
（増減率構成比分布）	20%～	14.8%	10.8%	12.5%
	10%～19%	14.8%	16.2%	15.6%
	0%～9%	59.3%	32.4%	43.8%
	▲0%～▲9%	7.4%	27.0%	18.8%
	▲10%～▲19%	3.7%	8.1%	6.3%
	▲20%～	0.0%	5.4%	3.1%

(2)雇用人員　　2026年9月30日現在

労働者の属性		A群		B群		合計	
		労働者数（人）	構成比（%）	労働者数（人）	構成比（%）	労働者数（人）	構成比（%）
スタッフ社員数		142,502	94.4% (100%)	13,558	91.4% (100%)	156,060	94.1% (100%)
	労働者派遣により就業する社員数	117,507	77.8% (82.5%)	11,836	79.8% (87.3%)	129,343	78.0% (82.9%)
	請負等の現場に就業する社員数	24,995	16.6% (17.5%)	1,722	11.6% (12.7%)	26,717	16.1% (17.1%)
プロパ社員数		8,505	5.6%	1,278	8.6%	9,783	5.9%
総労働者数		151,007	100.0%	14,836	100.0%	165,843	100.0%
うち、外国人労働者数		25,943	17.2%	2,752	18.5%	28,695	17.3%

（注）構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上